



Session 2

経済連携・経済外交 の行方

秋山 憲治 (あきやま けんじ) : 座長

神奈川大学経済学部教授。専門は貿易政策、国際経済関係論。博士(経済学)。

著書に『東アジアの地域協力と秩序再編』(共著)など。

アジア太平洋の地域統合： 大国間競争と日本

寺田 貴 (てらだ たかし)

同志社大学法学部教授。専門は国際政治経済学、アジア太平洋地域主義・統合論。Ph.D.

著書に『東アジアとアジア太平洋：競合する地域統合』など

TPP及び東アジア地域包括的経済 連携(RCEP)交渉とASEAN

ブラサートスック・キティ (Kitti Prasirtsuk)

タマサート大学政治学部准教授、東アジア研究所長。専門は政治学。Ph.D.

論文に“The Implications of the U.S.Strategic Rebalancing: A Perspective from Thailand” *Asia Policy* 15.など。

韓・米FTAの成果と問題点

金 日植 (キム・イルシク)

光云大学教養学部副教授。専門はアジア経済論。経済学博士。著書に『アジア経済発展の限界と危機構造の検証』など。

金 容福 (キム・ヨンボク) : コメンテーター

慶南大学校政治外交学科教授。専門は政治・経済学。政治学博士。

論文に“An Analysis of Korean-Japanese Relations in ‘Participation Government Period’ : focused on the Generation Changes,” *The Journal of Northeast Asian Studies*, Vol.14など。

司会 お待たせしました。セッション2を開始させていただきます。セッション2は「経済連携・経済外交の行方」と題し、座長は秋山憲治・神奈川大学アジア研究センター所長、パネリストは同志社大学法学部教授・寺田貴先生、タイ・タマサート大学政治学部准教授・プラサートスック・キティ（Kitti Prasirtsuk）先生、韓国・光云大学教養部副教授・金日植先生、コメンテーターは慶南大学校政治外交学科教授・金容福先生となっています。

座長の秋山先生、よろしくお願いします。



秋山 ただ今ご紹介いただきました秋山です。本日は「経済連携・経済外交の行方」というテーマのもと、日本、タイ、韓国から3名のパネリスト、また韓国から1名のコメンテーターの先生方をお迎えしてシンポジウムを開催したいと思います。

ご存じのようにWTOのドーハ開発ラウンドは2000年に入ってから行き詰まり、世界の流れはFTAのほうに向かっています。そこで、今日はそのFTAの話が中心になると思います。現在、アジアでは三つの大きなFTAが進行しています。まず、日本がつい最近参加した12カ国によるTPP（環太平洋経済連携協定）は、関税を原則撤廃し、高度な自由化を目指す通商ルールを形成しようとする通商交渉です。このTPP交渉に日本が参加することによって、触発された二つの大きな交渉が進展し始めました。一つは、陳先生の講演でもお話があった日中韓FTAです。二つ目は、RCEPといわれている東アジア地域包括的経済連携です。この三つのFTAで、いくつか興味深いことがあります。一つは、TPPはアメリカの主導であり、日中韓FTAとRCEPには米国の参加はなく、中国が大きな役割を担うと考えられています。そうすると、アメリカと中国の経済外交を巡る主導権争いとも考えられます。

この三つのFTA交渉に、日本はすべて参加しています。日本は第三の経済大国であり、そこでどういう役割を果たすのかも興味があります。また、今日はタイの先生もご参加ですが、タイもRCEPの交渉メンバーになっており、近年TPPに

も参加したいという話もありました。韓国も、中国とのFTAについては積極的ですが、日本とはあまり積極的ではありません。しかし、韓国もTPPの交渉に参加するという話も報道されています。両国ともTPPには大きな関心があるということで、こういった状況をもとに、経済外交の話をしていただきたいと思います。

最初に寺田先生をお願いします。



寺田 秋山先生、ご紹介ありがとうございます。同志社大学の寺田と申します。最初に神奈川大学アジア研究センターの設立、心よりお祝い申し上げます。その一方で私個人的には、たいへん

うらやましく思っています。なぜならば、私が所属する同志社大学には、アジアという名のつく研究グループ、あるいは研究所が存在しません。その意味でこれを機に、神奈川大学アジア研究センターのプロジェクトにできるだけ関わることができればと思っております。

今、秋山先生のほうから地域統合を巡る日本の現状についてご説明がありました。日本だけが、RCEP、TPP、それから日中韓FTAの三つに世界で唯一交渉参加しています。ご存じの方も多いと思いますが韓国が先週、TPPへの交渉参加を表明しました。韓国がTPPに入りますと、三つの地域統合に加わる日本に次いで2番目の国ということになりますが、その決定に大きな影響を与えたのは日本のTPP参加決定だと言われています。

安倍首相がこの2月、アメリカのオバマ大統領との直接会談でTPP参加を決意したのですが、私はたまたまそのとき会議のためワシントンにいて、その知らせを聞いてたいへん驚きました。というのは、日本の農業製品の関税を保ってもいいような発言をオバマさんがしたと安倍首相が解釈して、日本の参加にGOサインを出したと伝えられたからです。

しかしながら、この間の日曜日にフロマン・アメリカ通商代表が来日し、農業の自由化についてかなり強い要求をしたようです。どうやら安倍首相がTPP参加に不可欠と考えていたアメリカによる日本の農産物保護の容認は覆されたことが明ら

かになりました。すなわちアメリカはTPPに参加する以上、100%の自由化が必要であり、新聞等では言われているような聖域、つまりコメや砂糖など主要5品目の関税撤廃枠組みからの除外をアメリカは求めているということです。それでは先の日米首脳会談の際になされた合意と話が違うのではないかという疑問が生じるわけですが、私の感覚では、アメリカは初めにかかなり高い要求を出してから、ある程度、下げていって妥協をするという戦略だろうと思います。少なくとも70年代から続く過去の日米通商交渉を概観すると、そのような傾向が読み取れます。

しかしながらTPP交渉に日本が参加したということは、大きな影響を各国に及ぼしました。一つは先ほど申し上げた韓国ですし、他方は中国です。先ほどの基調講演でも触れられていましたが、中国はもともと東アジア、つまりASEAN+3の枠組みで地域統合を進めようと考えていました。中国は、まず通商交渉ではさまざまな要求を突き付ける傾向が強いインドが入った地域統合の交渉はあまり乗る気ではありません。さらに先進国が入ると、例えば知的財産権の保護を要求されたり、中国で生産の4割を占めている国営企業の透明性を高めるよう迫られる可能性があります。そのため中国はASEAN+3を望んでいたのですが、TPP交渉が進む中+6の枠組みで東アジア統合を進めてもよいと考え始めました。そこでASEANが焦って、インドネシアがイニシアティブをとる形で出してきたのがRCEPです。ここは+3から+6への中国の関心の変化、あるいは+6への妥協がなければ出てこなかった話です。

その妥協はどこから出てきたのでしょうか。この地殻変動は日本から始まります。端緒は日本でTPP参加を言い始めた民主党政権の菅首相です。2010年の中頃、それまで小国としかFTAを締結してこなかった日本は主要貿易相手国の中国とのFTAかアメリカとのFTAか、を検討していましたが、しかし中国については、高いレベルの自由化に応じるかという疑問がありました。そこでアメリカとのFTAを締結しようという決断に至るのですが、アメリカは韓国やコロンビア、パナマと2カ国間FTAを締結したばかりで、これらはかなり時間がかかった割には輸出増加という成果が少ないことから、2カ国間のFTAはやめて、輸出増加が期待できる多国間の地域統合、つまりTPP推進

に方向転換をしました。そのため、最終的に日本の選択肢は米国とのFTAをTPPを通じて結ぶしかなかったわけです。

このような経緯があって日本がTPPへの参加に向けて国内での議論を進めていたところ、中国が動き始めました。そして先週韓国が、日本がTPPに入ってしまったから韓国も参加の方向で考えることにしたと語りました。あるシンガポールの官僚が言っていたことですが、日本が考えている以上に、日本がTPPに入るということの影響力はあるということです。

地域統合、地域主義を考える上で重要な視点は誰が入るか入らないか、インサイダー/アウトサイダーの問題です。なぜならFTAや地域統合は差別をするからです。入らないと何ももらえません。例えばある域内で自由化を行った場合、域外にいる人たちは域内の国に輸出をする場合、当然、関税を払う必要があります。すなわち、価格競争の面で不利が生じます。さらに交渉で何が話し合われているのか、情報も教えてもらえません。日本もTPP交渉参加へ向けて議論を進めていたとき、かなり苦勞をして情報を集めようとしたましたが、なかなか手に入れることができませんでした。情報は、自由化という果実も取れないということになります。先に申しあげたように韓国がTPPに入ると決断したのは、不参加だとこのような不利益を被るからです。この点で次の大きな問題は、果たして中国がTPPに入るのかどうかということになります。日中が参加を決める中、フィリピンのようにさらに多くの国が参加を検討することが予想され、それは中国とて例外ではありません。

ただ、韓国にせよ中国にせよ、TPP交渉に新規参加するということは、それ以前に参加国全員から賛同を得なければなりません。そのために2国間交渉が事前に行われることになります。これは日本にとって一つの機会でもあります。つまり2国間FTAを締結していないことからこれまで韓国に言えなかったこと、中国に言えなかったことを、日本はTPPの事前交渉の場で突きつけることが可能になります。この点から韓国はやはり日本が参加したと同時にTPP交渉に入るべきだったと思います。ひょっとしたら日本はこの場で、10年間凍結された日韓FTA交渉の再開を要求してくるかもしれません。

このように大きな影響を及ぼしてきた日本ですが、これまでTPP参加に至るまで実は2国間FTAしか締結してきませんでした。全貿易に占める割合は20%しかありません。それに対して韓国は50%近くあります。日本が韓国を追いかける理由の一つは、そこにあったわけです。EUとアメリカという大市場とFTAを締結していたので、日本はそれを追いかける必要に駆られていました。そこには日本と韓国の輸出競合品は6割以上もあり、自動車を取り上げてほとんどクォリティーの差がないと聞いています。そうすると、FTAによって価格面で差が生じる欧米大市場での競争は不利になります。それを解消するには、日本はアメリカそしてEUとFTAを結ぶ必要があったわけです。しかし先に申しあげたようにアメリカは2国間FTAにはすでに関心がない。そこでTPPを目指したわけですが日本がTPPに入ると、EUが日本とのFTAに関心を示してきました。なぜならEUの日本への関心は関税ではなく、非関税障壁にあるからです。例えば新薬の承認とか自動車の安全基準の話など、EUが海外市場で進めたいことを米国に先んじて日本に飲ませたいという思惑があります。TPPは関税以外にもそのような分野を含んでいます。TPP、RCEP、日中韓、日欧FTAすべて発効されるとこれらFTAによる貿易量のカバレッジは83%となり、韓国をゆうに抜くことになります。これは日本輸出業界にとっては喜ぶべき話です。アベノミクスのおかげで、円安が長期に続いており、輸出企業の利益が上がっています。安倍政権の経済政策の効果が表れていると言っていいでしょう。どこまでアベノミクスの三つの矢、特に最初の矢が続くか分かりません。しかし、いつか矢が落ちても次の矢があるぞということを国外に示し投資を呼び込む意味で、経済成長という三つ目の矢、特にFTAや地域統合を矢継ぎ早に締結する必要があります。

この国会を安倍首相は成長戦略国会だとおっしゃっていました。私自身、TPPの話の全面に出して国内の構造改革を進める意向を示すおつもりだろうと思っておりましたが、秘密保護法のほうに話がいつてしまっていて、成長戦略の影が薄くなり、個人的には残念に思っています。

最後に最重要な点として日中韓とTPP、RCEPとの違いについて触れてさせてください。RCEPはまだ2回しか交渉をしていませんし、日中韓も2

回です。そのため情報が限られていて、どのような方向性を見いだせるかは難しい段階ですが違いはいろいろと指摘できます。その一つは、柔軟性にあります。英語でいうフレキシビリティですが、これが意味するところは途上国にどれだけ優しい地域統合かということです。いわゆる例外措置をどこまで認めるか、例えば自由化の達成期間を途上国には長く与えるとか、ということです。TPPにはそのような途上国への配慮がありません。アメリカが一時、早くTPP交渉を終わらせるためベトナムに対していくらか妥協するのではないかという報道もありましたが、少なくとも今の段階ではそのような動きは見られません。しかしながらASEANには途上国が多く、中国も途上国ですから、RCEPにおいては例外措置をかなり認めるだろうし、自由化措置もかなり長い期間設定するだろうと思います。

日本にしてみれば、どちらかというところ、例えば投資における投資前の内国民待遇だとか競争政策で中国の国営企業を扱いたいという思いを持っています。TPPはそれに適していますが、RCEPはそうではありません。だからといってRCEPは日本にとって重要ではないのかというと、そんなことはありません。TPPは実は日米FTAといっても過言ではなく、この2国ではほぼ全参加国経済の9割近くを占めてしまいます。それに反してRCEPには、インド、タイ、中国、インドネシアといった大きな市場を持つ国が参加しています。そしてこれらの途上国はいまだ関税率は高く設定されています。日本としてはRCEPに入って関税撤廃を相互に敢行し輸出市場を確保する一方で、TPPというルール・メイキング中心の統合枠組みを利用して、自らが望む経済・投資ルールを加盟国内で広げていくという意味で、TPPとRCEPは違う枠組みだと見たほうがいいと私は思います。

最後に日中韓FTAですが、現状を見ると、政治的に膠着した三国関係の中で、何とか共通の利益を見つける、あるいはそういうチャンネルを維持する方策ととらえたほうがいいかもしれません。今、中国と韓国は2国間FTA交渉を進めています。日中韓FTA交渉よりこちらのほうが先に進んでいます。中韓FTAの自由化率は品目ベースで9割という高さを保つ一方で、日中韓FTAにおいては日本に対しては4割という低い水準での自由化率の提供をしており、政治的懸案を抱える日本に

対して、中韓両国はかなり差別的で、日本の孤立化を図ろうとしているのかとさえ思える動きを示しています。今は日中韓首脳会合を開くのも困難な状況です。そのような状態でも何とか開催されるFTA交渉ですので、日本はフラストレーションを感じると思いますが、ここは政治的チャンネルの維持装置であると割り切り、政治問題解決の一つの方策として、3国共通の経済利益を見いだす努力に傾注すべきと考えます。

これまでTPPとRCEP、日中韓FTAという日本が参加する地域統合枠組みの動向と内容、その問題点を主にお話ししてまいりました。日本にとって今後の課題と関心は、米中関係の動向が地域統合の動きにいかなる影響を与えるかであろうと思われます。アメリカとASEANとのFTA締結、ひいてはアメリカのRCEP参加がありうるのかどうか、また中国のTPP参加は成しえるのかどうか。この問いのカギを握るのは、アメリカが「新しい大国間関係」を形成しようという中国の提案を受け入れ、その一環として2国間の貿易・投資関係の制度化が進むことだと考えます。ご清聴どうもありがとうございました。

秋山 寺田先生、TPP、日中韓FTA、RCEPそれぞれについて、またそれら関係について分かりやすい説明をありがとうございました。次に、キティ・プラサートスック先生をお願いします。先生は日本にも留学され、アメリカの大学院で博士の学位を取得され、アジア太平洋の諸事情に非常に詳しい先生です。



プラサートスック タイから来たキティ・プラサートスックと申します。招待していただき、とても光榮に思います。そして、このアジア研究センターの設立にお祝いを申し上げます。私はタ

マサート大学東アジア研究所の所長を務めていますので、これからいろいろと協力していきたいと思っています。

今日は、ASEANがRCEP（東アジア地域包括的経済連携）とTPPをどのようにみているか、お話ししていきたいと思います。寺田先生の講演と重

複する部分は省略していきます。五つのポイントについてお話しします。第一に、東アジアにおける経済連携全般について。第二に、TPPとRCEPの違い。第三に、ASEANがRCEPをどう見ているか。第四に、ASEANがTPPをどう見ているかということ。最後に、FTAについて各国はどういう状況にあるかということをご説明します。

まず、東アジアにおける経済連携の動きについて。1994年のAPEC首脳会議がボゴール（インドネシア）で開催され、自由で開かれた貿易と投資について合意されましたが、進展していません。その背景には1997年のアジア通貨危機もあります。その後、2001年にASEAN+3という枠組みで東アジアの自由貿易を進めることが合意されました。2006年にはASEAN+6の自由貿易協定という形で、CEPEA（東アジア包括的経済連携協定）が提案されました。これは2005年に東アジア首脳会議が開かれた後のことです。次に、この地域のFTAとしてTPPがあります。2010年に開始されました。RCEPの交渉は、正式には2012年に始まりしました。

今、焦点となっているのがTPPとRCEPです。この二つの違いは何でしょうか。私が強調したいことは、TPPは12カ国が交渉に参加しており、その人口は約6億人です。それに対して、RCEPは16カ国が参加しており、人口はなんと30億人を数えます。また、TPPの取り決めは包括的かつ厳格であるのに対して、RCEPは包括度が低く柔軟性があります。

TPPはアメリカのイニシアティブによるもので、それに対してRCEPは、どちらかといえばASEANによる、ゆるやかなアプローチです。TPPについて重要なことは、アメリカは入っていますが中国は入っていないことです。RCEPに中国は入っていますが、アメリカは入っていません。TPPのASEAN諸国については、マレーシア、ベトナム、ブルネイ、シンガポールがあります。それに対してRCEPにはASEAN加盟国全部が入っています。興味深いのは、このASEAN各国でTPPに入っている国のうちの3カ国は、南シナ海で中国との領土紛争を抱えていることです。それは、マレーシア、ベトナム、ブルネイです。TPPの交渉は今年中に完了することになっています。これまでに約20回の交渉が行われています。RCEPの交渉妥結の目標は2015年です。今までの

ところ、交渉は2ラウンドしか行われていません。ペースはゆっくりとしています。

3番目のトピックは、ASEANとRCEPです。全体的に、ASEAN諸国はRCEPをプラスと見ています。ASEANも、すでにすべてのパートナーとFTAを構築しています。中ASEAN・FTA、韓ASEAN・FTA、日ASEAN・FTA（正式には日本とのFTAはEPAと言われていますが、ここでは単純化してFTAとします）。それから、オーストラリア・ニュージーランド-ASEAN・FTA、印ASEAN・FTAがあります。ASEANにとっては、これらのスキームに入ることは容易です。しかしながらASEANの懸念として、オーストラリア・ニュージーランド、それからインドの厳しい要求や交渉スタイルがあります。その点、日中韓については、昔から付き合いがあるのでお互いやり方がよくわかっており、より容易に交渉ができます。

TPPについて、ASEAN加盟国を三つのグループに分けてみました。最初のグループはTPPメンバーのマレーシア、ベトナム、ブルネイ、シンガポールです。次が、TPPに入るかどうかを検討中のタイとフィリピンです。TPP参加をまったく検討していない国が、ラオス、カンボジア、ミャンマー、そしておもしろいことにインドネシアです。インドネシアはTPPに関心を示していません。実際のところインドネシアは、FTAについてデリケートな考えを持って見えています。これについて後ほど説明します。

それぞれのASEAN諸国とTPPについてですが、まずシンガポールは、TPPとRCEPの両方とも並行してやっていけると言っています。貿易の自由化に向け、シンガポールは熱意を持って両方のスキームに取り組んでいます。もともとシンガポールは自由港として長らくやってきており、多くの国とFTAを結んでいます。日本とも結んでいます。

それからブルネイはTPPの最初のメンバーで、P4から入っています。シンガポール、ニュージーランド、チリ、そしてブルネイが最初からの交渉国です。ブルネイは、TPPを今後ともぜひやっていきたいと考えています。次はベトナムです。今日はベトナム、マレーシアからの参加者もいらっしやっていますので、もし私の発言に誤りがあれば指摘していただきたいと思います。TPP

に対して、ベトナムはやはり熱意を持って取り組んでいます。今までのところ、アメリカが繊維と衣料品の輸出について、ベトナムにTPPに入ってもらおうということで優遇しています。また、国営企業の改革を求めています。これはベトナムにとってもいいことです。なぜならベトナムは、アメリカだけではなく、世界中からも投資を求めている、そのためには国営企業の改革が必要だからです。さらに、ルールについては透明性があり、投資家を優遇するようなものを整備する必要があります。ベトナムにはTPPに入るべき政治的な動機もあります。中国はTPPに入っていない。しかも、中国とはスプラトリー、パラセル諸島、南沙、西沙諸島で部分的に領土紛争もあります。南シナ海を巡って、中国とのバランスをとるためにもTPPに参加したいという動機があるわけです。

次はマレーシアです。マレーシアは最近、TPPへの熱意がやや低下しています。それは、マレーシアには経済的な懸念があり、自由化をすると特に現地企業への影響が大きいと心配されるからです。中でも影響が大きいのが、アメリカの要求によって厳格化が予想される医薬品の特許の問題です。また、タバコの問題も懸念材料です。アメリカは、例えばフィリップモリスのような企業のシェアを拡大しようとしています。

タイはTPPをどう見ているか。タイにとっては、経済的というより政治的な懸念があります。タイのインラック首相はオバマ政権からTPP参加を検討するように誘われています。しかし、タイは今のところ躊躇しています。なぜなら、国内で現政権、首相に対する反対が強いからです。同時に、タイは中国がどう考えるかを気にしているようです。もしタイがTPP参加を決めると、多くのセクターから対中関係が悪化すると反発されます。また、アメリカに関係するFTAについては国内で抵抗があります。タイではNGOが活発で、特に2005年には、アメリカとのFTAに対して激しい反対運動があり、その結果、チェンマイで行われていたタイとアメリカの交渉が頓挫しました。アメリカが、高い水準の環境基準や労働基準を要求し、それが途上国タイとして達成が難しいものだったからです。そのような経緯があるため、TPPを受け入れると輸出の障害になると、タイは懸念しています。もちろん経済的な懸念もあります。例えばサービス部門、金融、医薬品、知的財

産権の保護の問題もあります。それらについて、タイはアメリカと取り決めをしてうまくやっている自信がないわけです。

次はフィリピンです。フィリピンにはTPPに入った場合、経済的な懸念が強くあります。特に、大学、高等教育などの教育部門です。フィリピンの教育部門は強く、1950年代、60年代、70年代には留学生を多く迎え入れてきました。英語で教育が行われるので、今でも他の国から大学生を誘致しています。アメリカは、TPP締結後はその教育部門に対して投資しようとしています。フィリピンで大学経営をする計画もあるようです。さらに、物流やマスコミも競争力の強いアメリカ資本に支配されるのではないかと心配をしています。

インドネシアは興味深いケースだと思います。経済的な懸念が大きいことから、インドネシアはまったくTPPを考えていません。インドネシアがTPPに近い将来入るという可能性は小さいと思います。インドネシアでは2010年に中国-ASEAN FTAが発効しています。同時にAFTA、ASEAN自由貿易地域がやはり発効しました。その結果、輸入品が増え、インドネシアは相当苦しんでいます。特に中国から輸入が増えています。そのため、インドネシアに行って話を聞くと、FTAについて不満、中国政府への不満を言います。そのようなことから、インドネシアは今とはどのようなFTAについても消極的です。

最後のトピックは、ASEANの状況です。ASEANは今、経済共同体を発足させようとしています。これが2015年には完了する予定です。今から2年先に向けて、ASEAN諸国は国内の法律を合意に従って調整し、整合化を図る必要があります。特に外国企業法について、合意では他のASEAN諸国に70%まで投資できるとしていますが、今それができるのはシンガポールだけです。他の国の外国企業法では外国投資は49%までとなっています。今のところ法律改正の動きがなく、ほとんど静観の状況です。他の国がやったら、うちもやるという状況です。いずれにしろ2015年にはASEAN諸国は国内法を改訂し、ASEAN経済共同体を発足させることになります。ASEAN諸国はまた、輸出輸入、貿易を域内でより活発にするための単一窓口の整備を急いでいます。これで貿易を円滑化したいと考えていま

す。

もう一つ抱えている問題が、非関税措置（NTM）です。昔は非関税障壁と呼んでいましたが、今は非関税措置と呼んでいます。これがAFTAで出てきました。AFTAは、すでに2010年から実施されています。しかし、新しい加盟国について、AFTAの完了は2015年になるため、カンボジア、ラオス、ベトナム、ミャンマーといった国々はAFTAの完了で忙しいわけです。それからASEAN諸国が今忙しく進めているのが、2国間の交渉です。EUとシンガポールは、すでに調印しています。他の国も、交渉あるいは話し合いをEUと行っています。また、2国間の交渉を韓国とも行っており、インドネシア、ベトナム、タイが、調査段階もしくは交渉段階に入っています。このようなことから、ASEAN諸国は忙しいということで、RCEPはそれほど早くは進まないかもしれません。TPPへの関心も、それほど高くはないということです。

秋山 キティ・プラサートスック先生、ありがとうございました。次に、金日植先生に韓米FTAについてお話いただきます。TPPが、GDPの観点からほぼ日米FTAに近いという話がありましたが、韓国の産業構造が日本と類似していることから、韓国とアメリカのFTAの成果と問題点は日本のTPP交渉に役立つのではないかと考えられます。

ちなみに金日植先生は、神奈川大学に留学され、本学より経済学博士号を取得されています。それでは金先生、お願いします。



金日植 韓国の光云大学の金日植です。留学して神奈川大学で勉強したのが13年前のことでした。その後、帰国してからは日本語をほとんど使っておりません。今回このような発表の機会を頂戴し

光荣であると同時に緊張もしております。さらに寺田先生の素晴らしい発表の後ではプレッシャーも大きいものです。

私の専門は国際経済論です。今回のタイトルは「韓米のFTAの成果と問題点」ですが、成果と

いってもFTAが発効して1年半ほどしか経過しておらず、データもまだ不十分であり、成果についてお話しするのは時期尚早かもしれません。それでも資料を集めてみると、さまざまな問題が見えてきました。一つずつ見ていきます。

2006年当時の韓国政府は、アメリカとのFTA締結の必要性として次の点を挙げていました。まず外交、安保の環境を強化させること。次に輸出と投資を増やし、GDPなどの増加を図ること。そして雇用を10万カ所創出し、国民所得3万ドル時代を実現すること。この三つのことを国民に説明しながら、早期にアメリカとのFTAを結ばなければならないと訴えていました。

FTAを推進する理由には一般的な理由と、アメリカに向けたFTAを巡る背景の二つの側面があります。一般的な理由としては、①輸出の促進、②進出企業の対策、③FTAによる価格引き下げの余力、④政治・外交・安保的な強化が挙げられます。韓米FTA巡る背景としての理由には、経済規模が大きいほど、経済制度が先進化するほど、そして協定の範囲が広いほど、FTAの経済的利益は大きいと言われていることが挙げられます。そして、これらを踏まえて①巨大輸出市場に対する先占効果およびFTA締結の一般化、②先進国制度の導入による所得停滞の克服（製造業からサービスへの産業構造転換）と競争力の強化、③政治・外交・安保への考慮、特に④米国大統領に委託された協商権限の有効期限などを理由に、早期の締結を望むと説明しています。

さらにFTAを推進する理由をマクロ経済構造の変化から見てみます。2001年から2002年にかけて韓国の投資、輸出およびGDPが最低水準にまで落ち込んだことから、経済成長を促す政策が必要とされ、新政権としては新たなイベントを打ち出さなければなりません。同時に対米為替レートの下落傾向と経常収支の急落が見られたため、それに対する対策が求められたことから2002年から2003年にかけて韓米FTA締結の必要性が認識されるようになりました。その後、2005年からアメリカが積極的に韓国にFTAの締結を促したことから締結の機運が高まりました。

当時の状況を韓国・日本・中国の対米国市場占有率の動向という観点から見ると、米国市場に対する韓国の占有率は3%後半から2%前半まで下落しています。また日本と中国の米国市場占有率は

2002年を起点に逆転して以後、中国の対米国市場占有率が急増していきます。同時に米国市場での韓国と中国商品との価格競争が激化してきます。

2002年は韓国の経常収支、輸出、投資、GDPすべてが最悪でした。この段階では韓国はとにかく新たなイベントが必要でした。日本にとってもこのような状態では新たなイベントが必要だったのではないでしょう。

寺田先生のお話では、韓国がアメリカとFTAを結んだことが日本がTPPに参加する要因になったとのことでしたが、その経緯を見ていると私はむしろ、韓国こそが大きな市場を有するアメリカとの間でFTAを結ぶことを迫られた恒常的な経済的問題を抱えていたと感じます。実は日本もそうです。日本にもやはり、アメリカとの経済関係を維持しなければならない構造的問題があります。そのため結局TPPやFTAといったものに参加しなければならないことになります。国民には抵抗感があるが、韓国が入っているから日本も入らねばならないと言われることもあります。韓国も同じです。日本がTPPに入るから韓国も入らなければとしています。しかし結論から言えば、韓国はTPPに入ってもあまり利益はありません。韓米FTAに携わった学者たちはTPPにあまり賛成していません。反対に官僚や政府機関の研究所は参加を主張しています。しかし、果たしてそれが韓国にとって良いことなのか、TPPに関しては少し立ち止まって考える必要がありそうです。

次は韓米FTAに対する戦略（原則）について目を向けてみましょう。まず韓米ともに経済利益を均衡させることが戦略の優先事項です。次に敏感な商品に対してはお互いに尊重すること。この二つを中心として交渉に入ることが原則です。韓米FTAに対する基本構造は、米国の協商権限に対する「有効期限の問題」において早期締結が両国ともに有利だと判断し、2007年4月に締結、6月に追加協商に入ったというものです。そしてその互いの利益を巡る原則は、韓国は自動車および繊維に力を入れる、米国は農産物で開放成果を得るということでした。コメの除外は韓国の農業を政治経済的に守ったような印象を受けますが、ここで大事なことはFTA協商に関する経験および専門家の準備状況がチリと結んだ当時のケースに比べて良好であり、そして自信もあったとい

うことです。韓国はラテンアメリカのチリとFTAを結んでおり、その経験による自信もあってより大きな国とFTAを結んでみようということでアメリカとEUをその相手に選んだのです。

経済的な成果を見ればFTA締結前の推計では、KIEP（対外経済政策研究院）は短期的にGDPが0.32%増加し、生産性を入れると5.97%増加と予測しています。米国のUSITC（国際貿易委員会）の分析によると関税が完全に撤廃された場合の経済効果は、アメリカのGDPでは101億ドルから119億ドルに増加し、33億ドルから40億ドルまで赤字が改善されるだろうと予測しています。しかし結果的には、最近のデータを見るとアメリカの赤字はこの予測よりもさらに大きくなっています。予測は予測であって結果は過ぎてみないと分からないものです。

FTAを発効して1年半ほどしか経過しておりませんので、その成果をデータで確認するのは難しいのですが、事例的な成果としては、まず自動車および部品産業の生産および雇用が急増していると言えるでしょう。世界的な経済沈滞の中での輸出の急増は、FTAの成果であると一般的には考えられています。面白いことは、日本の3社の総販売量の中で米国産は62%で、この中での米国産のドイツ車および日本車は1万5209台に対し、米国産の米国車は5551台あるということです。つまり、韓米FTAの経済的な恵みは米国ではなく、日本やヨーロッパの車であるということです。しかし、米国内の所得や雇用の増加などから見るとメリットはかなり大きいのです。

最後は韓国に限るものですが、FTA締結後、韓国の政治・安保も米国によって強化され、外国人の直接投資も急増していることです。つまり、政治・安保の強化によって経済的な効果がさら強化され、副次的な効果が現れたということです。また農業への被害は考えられていたより小さいようでした。

次に韓米FTA締結後の商品交易評価を見ると、輸出入に関する活用率を分析しています。これは、FTAの効果がどのくらい出ていたかを示しています。韓国全体の輸出活用率を見ると41.7%です。全体輸入活用率は52.9%です。面白いことは全体輸入活用率が全体輸出活用率よりも高いということです。輸出活用率が高い産業は、韓国の場合繊維と化学、金属です。自動車と部品の輸出

活用率は19.2%で低い。輸入活用率は、米国に対しては農林水産業が高い。化学、自動車と部品が高くなっています。

次に輸出と輸入の動向を見ると、韓国の全体輸出は5060億ドルで1.5%減少しています。対米国輸出は537億ドルで、前年対比2.7%増加しています。つまり、世界景気の鈍化の中で全体輸出は減少しています。一方、対米輸出は関税撤廃などの効果で逆に増加しています。増加している商品は自動車部品、石油製品、ゴム製品といったものです。次に米国から韓国への輸入額は390億ドルで、前年対比7.6%減少しています。韓国の全体輸入が4762億ドルで2.7%減少に比べると、その減少の幅は大きい。

結論からすれば、輸出は増加し輸入は減少しています。つまり、対米貿易黒字はむしろ大きくなっています。先ほど申しあげたように、アメリカの予測とは異なり、実際にFTAを結んでみると韓国の黒字のほうがより大きくなったということです。

次に、外国人直接投資の動向を申告金額基準で見ると、162億ドルで前年対比18.9%増加しています。地域別では米国が32億4800万ドルで70.5%、日本が36億2200万ドルで88.5%増加しています。

このグラフは外国人の直接投資で韓国に入ったものですが、2008年からアメリカの直接投資は継続的に行われています。日本は反対に下がって、それで増加していますが、アメリカのほうがもっと急増しています。

このグラフによれば、申告件数の下落に対して申告金額は増加しています。これは1件当たり投資金額の増加を意味します。もう一つ、2008年からアメリカの直接投資が急増していることを意味しています。

以上を踏まえた結論のうち、その示唆点としては次の四つのことが挙げられるでしょう。まず第一に、経済的な効果をより高めるために、専門家を政府および民間企業別に準備する必要がある。第二に、FTA締結から出る被害者に対する補償および産業構造の転換に関する具体的な政策対案が必要である。第三に、政権のリーダーシップの重要性が浮かび上がらせる。そして第四に、FTAに関する利益は、短期的な利益から見るのではなく、より広い視点で、そして長期的な視点から国

の利益を見ることが必要であるということです。

そしてもう一つの結論、問題点としては次の五つが挙げられます。第一に、自動車分野で韓国が協定に違反した場合には、米国の自動車輸入関税2.5%撤廃を無効にするということが挙げられます。多くの研究者たちは、アメリカがこういう措置をとるとアメリカが不利になるからあまりとらないだろうと言っていますが、韓国車の対米輸出入を考えるとむしろ韓国は不利だと私は考えています。第二に、韓国に投資した米国企業が韓国の政策によって被害を被った場合は世界銀行傘下の国際投資紛争仲裁センターに提訴できるが、韓国では裁判を行わないという問題点です。これは非常に重要な問題です。第三に、消費者厚生は政府の発表とは異なって小さいという問題。つまり、果物の値段は下がっているが他の商品の価格変動はほとんどない。これは関税撤廃に伴う輸入品の価格下落効果が流過程を通じて消費者にまで到達できない場合が多く、流通構造の改善策などの韓国の市場構造および政策対案に関する政策が必要であるということです。

そして第四に、金融セーフガードの場合、外国人の直接投資に対しては発動できないという問題です。つまり、為替取引を効果的にコントロールできないということです。また国際投機資本による資本流出を韓国政府が統制する場合、むしろISD（投資者-国家訴訟制）の対象となる可能性もあります。韓国とチリとのFTAと違って、締結方式がポジティブ方式ではなく、開放しない分野を定める方式（ネガティブリスト）だということが問題の原因です。これは新たなサービス市場が作られた場合、条件と関係なく自動的に市場開放しなければならないという可能性が高まったことをあらわしています。第五に、ISD（投資者-国家訴訟制）は法律的には、国内投資者には国際仲裁訴訟制がないけれど、外国人投資者にはあるという問題です。しかし、このことは他の法律専門家たちからは、それほど問題視されていないようです。実際、1994年から2007年までのISDによる紛争の結果を見ると47件がISDの対象となったが、カナダが3件、メキシコが2件で、47件中、現在は5件ほどですので、それほど危険性はないだろうというのが法律専門家たちの見解です。しかし医学分野ではコピー薬に対する特許訴訟が増加して、韓国の医薬会社が不利となる。また薬の値

段が上がる可能性があります。そして問題点または課題としての最後として、韓国が他の国とFTAを締結する場合、その条件がアメリカに比べて有利だと判断できる場合は、アメリカにも同じ条件を適用しなければならないということが言えるでしょう。

これらの予測される問題点が今後、実際に争点として浮上してくるかは今の段階では分かりません。私の発表は以上です。

秋山 コメントの時間が短くて申し訳ありませんが、三つの報告を踏まえて、金容福先生にコメントをお願いします。通訳は、魏鐘振先生です。よろしく願いいたします。



金容福 こんにちは。慶南大学校の金容福と申します。神奈川大学アジア研究センターの開設記念セミナーにお招きいただき、ありがとうございます。所長をはじめ関係者の皆さんに、この場を借

りてお礼を申しあげたいと思います。

従来、東アジアでは経済協力に向けた議論が活発的に行われてきましたが、最近では競争と葛藤が激しさを増しており、私個人としては非常に強い関心を抱いています。こうした変化は、各国の経済外交のみならず、東アジア諸国の経済協力において重要性が増していくものと考えています。

これまで東アジアでは、FTAを中心とした両国間、多国間の経済協力に関する政治的議論が活発に行われてきました。この過程で日本と中国が既得権を巡って競争を繰り広げた経緯はありますが、近年の動向ではアメリカを中心としたTPPに日本はすでに参加しており、韓国も関心を表明している状況の中で東アジア地域経済においてはさらに複雑な局面に入ってくるものと考えられます。つまり、中国が主導しているRCEPとアメリカが主導しているTPPの対立が深まっていくのではないかと考えられるのです。なぜならば、TPPを巡る議論においては東アジアの経済協力の主導を巡り、アメリカと中国が本格的に競争を始めるという意味も含まれているからです。すなわちTPPにより、地域経済協力の主導権が東アジアか



らアジア太平洋に、今までの日本と中国間の競争からアメリカと中国の競争に変化するということがうかがえます。

こうした状況の中、東アジア諸国が経済を中心とした複合的な相互依存関係を推進するため、国益を考えてどのような方向を確保するかを考えなければなりません。そうした中で経済や安保の観点から、日本をはじめとする東アジア諸国がRCEPまたはTPPのいずれかの参加を余儀なくされる状況にあります。それは、地域経済の均衡を図りつつ相互依存関係を構築していくことが、経済外交において重要な意味を持つということでしょう。

秋山 ありがとうございます。

私がコメントするより、フロアの方に質問を受けたほうがいいと思いますので、ご質問のある方は挙手をお願いします。

質問 神奈川大学法学部自治行政学科の学生の小笠原と申します。今、日本では、TPPに加入すれば結局はアメリカのみが得をするのではないかとの声があります。あるいはTPPによって「日本の農業が死ぬ」と農協が反対をしています。私はそれは今までどおりのやり方をしているからそうなのであって、TPPに合ったやり方をすればそういうことはないだろうと思っていますが、パネリストの皆さんはどうお考えでしょうか。

寺田 農業が死ぬということが何を意味するのかよく分かりませんが、TPPが関税率の撤廃を要求

するとうなるのかが問題だと思います。

もし、海外からの米に対して日本の関税がゼロになったとします。実際には関税はかかっているのですが、値段が違います。3週間前まで農水省は780%だと言ったのですが、国際価格が上がって日本の国内価格が下がっており、それで計算し直すと200%くらいの関税率に相当します。国際的価格と日本の国内の米の価格は、かなり狭まってきました。

海外で日本料理店を経営している私の知人がいますが、数倍程度の違いだったらおいしい日本米を買って出したいと言っています。そうになると、これからは海外で日本の米を料理に使っていただくということも考えられます。

さらに、TPPあるいはRCEPに入るということは当然、われわれの関税もなくなりますが、相手方の関税も撤廃されます。すると、それまで高かった米の関税も撤廃されますから、日本の米を海外に出しやすくなるという側面もあります。確かに、競争力の弱い兼業農家が細々と作っているような米が駆逐される可能性はあります。しかし、先ほど私は規制緩和をしていかなければいけないと言いましたが、その一つとして、今は米を作りた企業が入れない状態になっています。その規制を撤廃して企業が入ることによって、より大規模な米作りができ、より安く、品質のよい米を作っていくことができるかもしれません。その一つの証左として、減反を5年後にやめることによって、作りたい人は作りたいだけ作ってください、余ったらどんどん出してくださいという方策がこれから進んで、より競争的な市場が米の場合

には出てきます。果物、野菜についても、外国の方に聞けばいいと思いますが、日本は非常に高いクォリティーを持っています。私はタイに行ったとき甘桜を見て驚きましたが、3000円くらいでも、タイのお金のある方は買っています。そのようなことで、これからは日本の農産物がどんどん出て行くような状況になるのではないのでしょうか。

日本の人口が減って、市場もシュリンクするという議論もありますが、国内だけではなく外を見る、海外に市場を作っていくということが、われわれが議論してきた一番重要な原則だと思います。日本の農業にもまったく違った原則が入ってきて、「死ぬ」ということではなく、むしろ「栄える」ということになっていけばいいなと思います。国内政治の中で既得権益化してしまっている部分がありますから、その問題が一番大きいと思います。そこをクリアしていけば、より明確な形で農業の今後を描けると思います。

秋山 金日植先生は、韓米FTAで韓国農業への影響は少ないとお話がありましたが、韓国の場合はどうだったか、もう少し説明してください。

金日植 アメリカとFTAを締結する前は、韓国の農業は大きな被害を受ける予想がされていました。米は除外されたものの、それでも被害は大きくなるだろうと予測されたのですが、実際1年半以上過ぎて、さまざまなデータを見た限りでは、農業分野には思っていたほどの被害はないようです。将来どうなるのかは、今の段階では分かりません。今後、アメリカが要求してくるのが米の全面的な開放ですから、その後に被害が本格的に大きくなる可能性はあります。

最近、韓国がTPPに参加するという意向を表明しましたが、本当に参加するかは今の段階では断言できません。韓米FTA締結に携わった専門家たちは、アメリカとのFTAには賛成しましたが、TPPに関しては反対の立場です。TPPに参加して

も韓国の利益は得られないという考えです。それでも政府は参加したいと言っています。今年、アメリカの官僚たちが2回ほど韓国に来てTPP参加を強く要請したようです。そのようなこともあり、韓国はひとまずは参加を表明したのですが、反対があまりにも強いため、本当に参加するかどうかは、少し時間が経過してからでないと分かりません。いずれにしろ、今の段階ではFTAによる農業の被害はそれほど大きくはないということです。

秋山 プラサートスック先生、日本は農産物で戦々恐々としていますが、米の輸出国としてタイの対日貿易はどうなりますか。

プラサートスック タイから日本に米を輸出する可能性は少ないように思います。日本人は国産米のほうが好きだからです。逆に、寺田先生がおっしゃったように、日本からタイにこれから輸入を増やすことが出来るでしょう。最近タイでも、中国でも、インドネシアやフィリピンでも所得の高い人々が増えていて、日本の食べ物を好んでいます。バンコクだけでも何百もの日本料理店があります。日本米はタイ北部でも作っていますが、これからは日本から輸入することもあるでしょう。果物も、日本からいろいろ輸入するようになるのではないかと思います。

秋山 ありがとうございます。

TPPについて、日本では農産物への影響を恐れる議論が多いのですが、今の議論を踏まえてお考えいただけたらと思います。今日は、パネリスト、コメンテーターの先生方、ありがとうございました。

司会 活発なご議論、ありがとうございました。これでセッション2を終了します。皆さま、お疲れさまでした。